

DXの推進

I DX3S×AIの実現と企業価値向上

J-POWERグループは、DX推進により社員の「よりよく*」を創出し、事業・組織の変革と企業価値の向上を目指しています。2025年度までは、“Data (データドリブン)”を基軸に、“Safety (安全・安心)”、“Smartness (効率性・即応性)”、“Strength (稼ぐ力)”の向上と新たな価値創出を目指す“DX 3S+D”に基づき、データ利活用基盤の整備や人財育成、業務プロセス変革を進めてきました。

2026年度からは、これらの基盤整備を継続しつつ、AIを社員の「相棒」として協働する「AIファースト」を基本に、DX推進ビジョンを“DX 3S×AI”へ進化させ、業務プロセスや組織の変革を加速します。“DX 3S×AI”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出につながっていきます。



* 余力 (ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力
与力 (新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力
予力 (見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

II 推進状況

DX推進にあたり、2030年までのDXロードマップおよびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画 (DX中計)」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年より、DX中計に基づき、社内業務の効率化、高度化に加え、DX人財育成やデータ利活用基盤の構築を進めてきました。2026年度からの第Ⅲ期DX中計において、取り組みをさらに深化していきます。

第Ⅱ期DX推進中期計画 目標と実績

目標 (2025年度末)	実績
- 定性効果 3つのよりよくを創出し、ワークインライフの推進と労働生産性を向上 - 定量目標 (目安) ※2021年度比 時間効果30万時間/年 金額効果30億円/年	- 定性効果 社員の3つのよりよく実感が着実に向上 - 定量効果 時間効果・金額効果ともに目安目標を概ね達成

第Ⅲ期DX推進中期計画の取り組み

推進領域	取り組み内容
①コーポレート業務領域	・主要グループ会社を含めた決算・経理システムの更新 ・ワークマネジメントツール・RPAの導入促進
②既存事業領域	・AI・先端技術の検証・実装・利活用促進 ・保安×DXの取り組み強化に向け、関係部署による「スマート保安推進検討会」を運営
③新規事業領域	・重要社会インフラ事業者向けのAI用データセンターの技術検証・事業化検討推進 ・環境価値プラットフォームおよび不安全事故AIの検証
④データドリブン・AI基盤	・AIエージェント利活用のためのAI・データ基盤整備 ・汎用AIツールの活用に加え、当社独自の生成AI環境を構築 ・サイバーセキュリティレベル及びリテラシー向上施策、事故対応手順の整理
⑤グループDX人財基盤	・各DX研修 (グループ全社員向けeラーニング、DX中核人財/高度専門人財向け研修) を継続実施 ・DX意見交換会/交流会/相談会/コミュニティ活動等を通して、DX推進機運および生成AI等ツールの利用を促進



2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

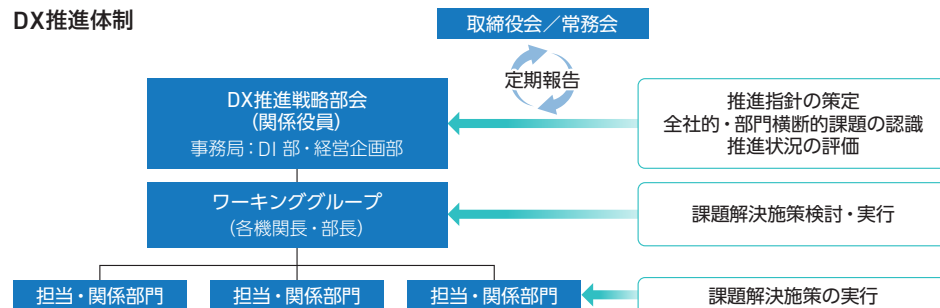
(2026年1月1日認定更新済み)

DXの推進

推進体制

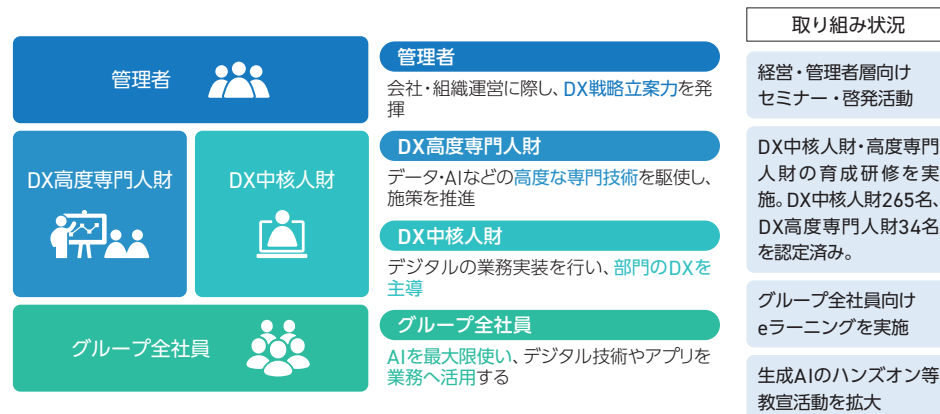
DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識・解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

DX推進体制



DX人材の育成

経済産業省と（独）情報処理推進機構（IPA）が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人材定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・役割に応じたDX研修体制を整備しています。



事例

AI用データセンターの取り組み

日立製作所と連携し、機密性の高いOTデータを安全に扱える高信頼・セキュアな環境の重要社会インフラ向けAI用データセンター（AI-DC）の技術検証・事業化検討を進めています。AIの学習と推論を分離し、学習用DCは地方でカーボンニュートラル電源により駆動、推論は主に都市部に設置する分散型を志向します。

これらは、DCの地方分散を推進する政策である「ワット・ビット連携」に資するものであり、GXとDXを同時に実現し、地域共生に貢献する取り組みです。

分散立地する複数DCを連携・協調運用するモデルの確立を目指し、鉄道各社等とともに、ワークロードシフト及び広域光ネットワーク技術の共同検討も進めています。



DC間におけるワークロードシフトの実現

AIを活用した労働災害削減の取り組み

労働災害を減らす取り組みとして、現場における不安全な行動を検知するAIシステムの開発に取り組んでいます。作業現場に設置したネットワークカメラの映像を取得し、不安全な状態が継続している場合に注意喚起を行うほか、過去の映像からヒヤリハットの発生傾向を分析することで、作業の振り返りや危険予知活動に活用することを目指しています。

現在、高所・開口部への侵入検知、ヒヤリハット動作検知、梯子・脚立の不安全利用検知などの機能を実装済みであり、実際の施工現場等で試験利用しながら検知対象モデルを順次追加開発しています。今後は、精度向上や機能改善を継続し、グループ全体への展開を目指します。



高所作業を検知した際のシステム画面



つまずき・転倒の学習用データ撮影風景